

岡崎市議会議長 様

支出番号

15

会派名

自民清風会

代表者名

小木曾智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和5年 3月10日提出

| | | |
|------------------|---------------------|---------------------------------|
| 活動年月日 | 令和5年2月8日～10日 | |
| 氏名 | 加藤義幸 築瀬 太 磯部亮次 廣重 敦 | |
| 用務先 及び 内 容 | 1 | 用務先 東京都千代田区 |
| | 2月8日 | 内 容 ゼロカーボンシティの取り組みについて |
| | 2 | 用務先 東京都 北区 (公益社団法人 全日本アーチェリー連盟) |
| | 2月9日 | 内 容 味の素ナショナルトレーニングセンターについて |
| | 2月10日 | 用務先 群馬県 安中市 |
| | | 内 容 安中まち歩き「裏・城ヒストリート」について |
| | 用務先 | |
| | 内 容 | |
| 備 考 | | |



政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|--------------------|-----|---------|
| 視察日 | 令和5年2月8日(水) | 視察地 | 東京都千代田区 |
| 視察内容 | ゼロカーボンシティの取り組みについて | | |
| 視察者 | 加藤義幸、築瀬太、磯部亮次、廣重敦 | | |

視察目的：岡崎市は環境省が進める脱炭素先行地域に名乗りを上げ、第2回の募集において選定されたため、国の補助を受けながら、2025年度までに**先行的な取り組みを行い、実績を上げる必要がある**。そこで改めて、**市の施策を後押しできるよう**、環境省の担当者から、国の考え方を伺う。



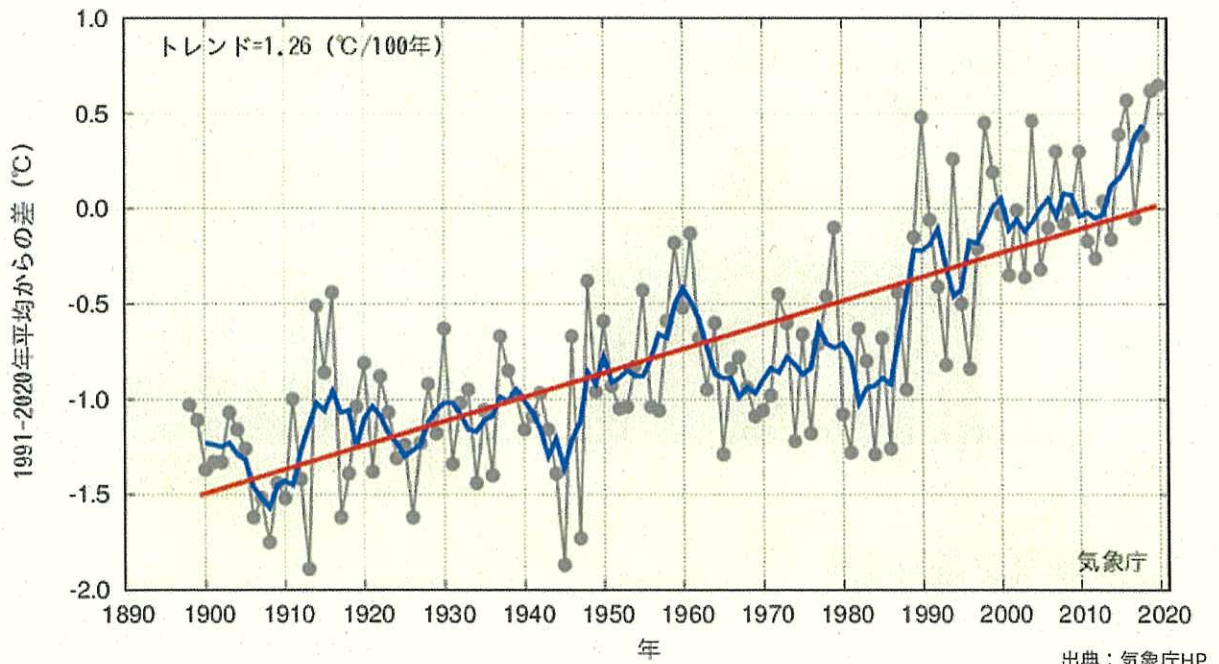
開催場所：衆議院第2議員会館（青山周平代議士の紹介）

説明者：環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課 課長補佐 河田氏、地域政策課 齊藤氏

タイトル：『地域脱炭素の推進について』

1. 温暖化の現状

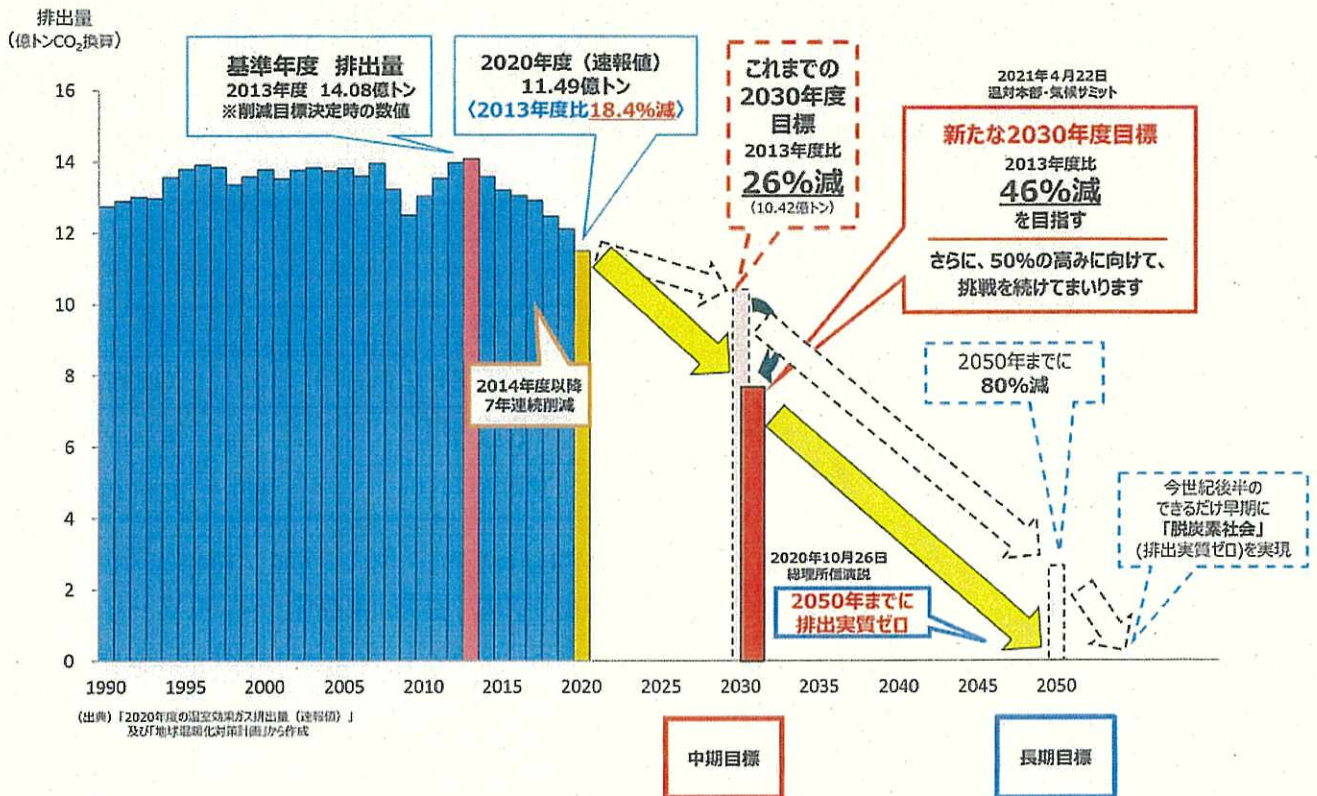
日本の年平均気温偏差



- ・今後、気候変動により大雨や台風のリスク増加の懸念。災害の激甚化への備え。

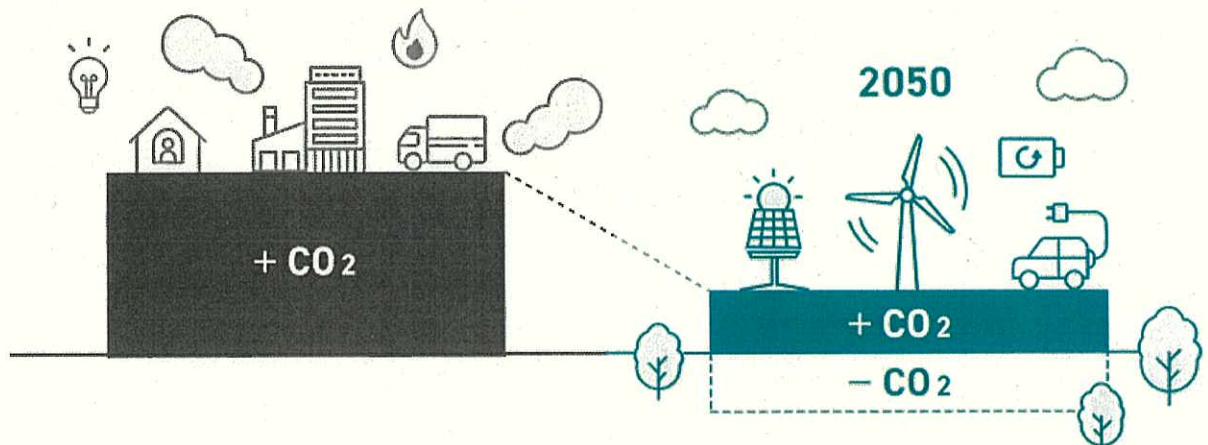
2. 2050年カーボンニュートラル宣言・2030年度目標の表明

- ・2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理より「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言。
- ・2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減すること、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること等を発言。



3. 脱炭素、カーボンニュートラルとは？

- ・カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO₂などの温暖化ガスの「(人為的) 排出量」から、植林、森林管理などによる「(人為的) 吸収量」を差し引きゼロにするという意味。



4. 地域脱炭素の意義

- ・脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献。
 - ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
 - ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
 - ③ 地域の**経済活性化**、**地域課題の解決**に貢献できる

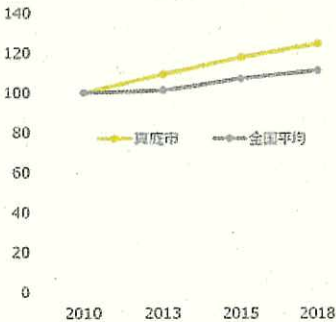


5. 地域脱炭素を通じた地域経済活性化

脱炭素の取組が地域の所得向上に結びついた例（真庭市）

地域内総生産が、8年間で約160億円増加
 (1,337億円 (2010年) から1,501億円 (2018年) 増加)

真庭市の一人当たり総生産の推移
 (2010年=100)



真庭市

電気業: +14億円

●地元企業のバイオマス発電や太陽光発電によって、付加価値額が大幅に向上

運輸: +55億円

●バイオマス発電関連の輸送が拡大した可能性。(観光客は減少傾向)

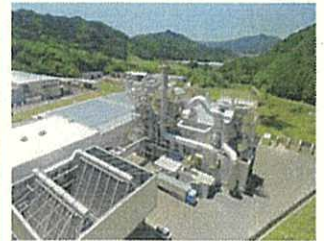
その他製造業: +39億円

●木質ペレットを製造する地元企業の売上高が大幅に拡大

数字は付加価値ベース

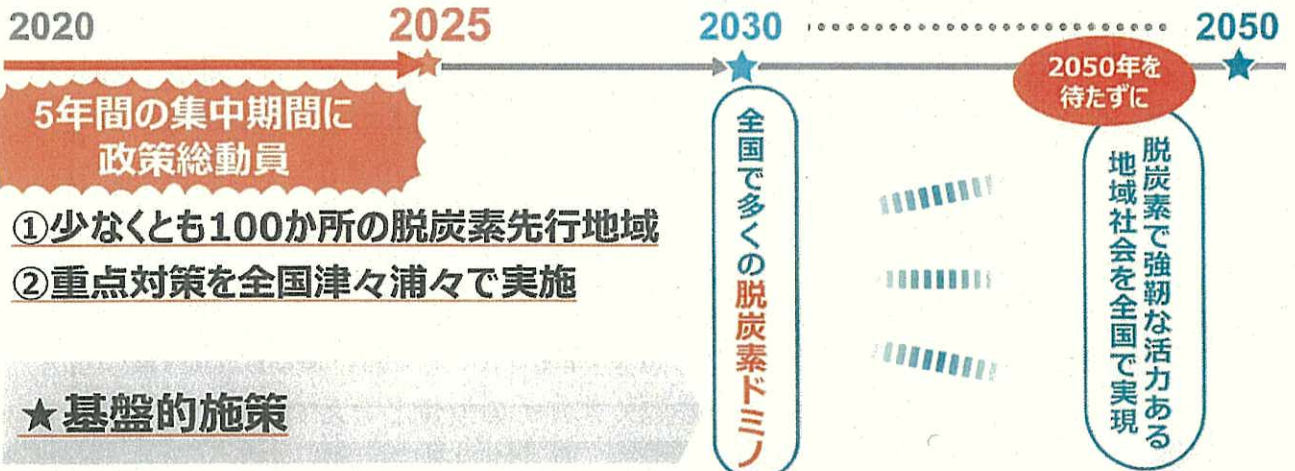
(出所) いずれも環境省/ 価値総研「地域経済循環分析」より作成

経済の域内循環、産業・雇用の創出に貢献し、全国平均を超える成長を実現している自治体がある



バイオマス発電施設（真庭市）

6. 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像



★基盤的施策

「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

・地域脱炭素の推進のための交付金

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度予算(案) 32,000百万円 (20,000百万円)
 令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和5年度予算(案) 3,000百万円(新規)

| | 脱炭素先行地域づくり事業 | 重点対策加速化事業 | 民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |
|------|---|--|--|
| 交付対象 | 脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等) | 自家消費型の太陽光発電等重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体 | 脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域(特定地域)の地方公共団体 |
| 交付率 | 原則2/3 ※1 | 2/3~1/3、定額 | 原則2/3 ※1 |
| 上限額 | 50億円/計画 ※2 | 都道府県: 20億円、市区町村: 15億円 | 50億円/計画 ※2 |
| 支援内容 | 再エネ設備 ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入(※3) ・再エネ発電設備、再エネ熱利用熱利用設備等 | 基盤インフラ設備 ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・再エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマナシステム等 | 省CO2等設備等 ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等 |
| | | 重点対策の組み合わせ等 ・自家消費型の太陽光発電(※3) ・地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ゼロカーボン・ドライブ | 自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術(再エネ・省エネ・蓄エネ)等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資 |

※1 財政力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3/4
 ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の再交付金合計の上限額: 50億円+(特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1/2(上限10億円))
 ※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

7. 主な質疑

- ・ゼロカーボンに向けては、創エネ、省エネ共に**新技術が必要**になって来ると思うが、そういったところに**交付金は回るのか？**

→すでに**脱炭素先行地域に選定された**ところは、交付金を充てることは出来るが、**第3回の募集からは新技術に交付金は使えず、NEDOの新事業扱いになる。**



- ・説明の中にもあったが省エネにもつながる**断熱技術は**、ヒートショックで年間1万人以上が亡くなっているともいわれる中、**厚労省にとっても見過ごせないアイテム。****窓断熱のフィルムは震災時のガラス飛散防止にも有効で国交省にも有益。**

予算については3省連携で確保しに行くようなものもあると思うが？

→ヒートショックや熱中症予防のようなところは**連携**していく。

- ・市民の理解を得るための**訴求の仕方**をどのように考えているのか？

→**太陽光とEVは災害時のレジリエンス**、それと排気ガスが減ることに環境保全。

- ・マイクログリッドに関しては**自営線**でなければ交付の対象とはならないのか？

→**半分以上民間事業者が入っていれば、自営線が無くても支援の対象になる。**

- ・岡崎市もバイオマスは検討しているが**持続性の点**で出口が見えていない。

→真庭市は**持続性も計算した上で**取り組んでいる。

- ・再エネが進めば**いずれ国からの出金も減るため、それを見込んで加速のための交付金を増やす**というアイデアは無いのか？

→岡崎市から出ていく**数十億円を無くすための投資**と考えて欲しい。

- ・化石燃料依存を無くせば、海外に出ている**20兆円の出金**は全て無くせるのか？

→**交流直流等の問題**もあり全て再エネに置き換えるのは簡単ではない。

(火力発電はタービンなどの回転体を用いるため交流電流、**太陽光は直流電流**、**回転体でも風力は風が一定でないため直流電流に置き換える。**

家庭やオフィスの電源は交流であるため**送電線は交流**で送っている)

- ・脱炭素先行地域で**岡崎市と似たような環境**のところがあれば、教えていただきたい。

→街という観点では延岡市や堺市。バッテリーの再利用は加西市。さくら電力の参考という意味では北海道の上士幌や宇都宮といったところ。

- ・脱炭素先行地域も**重点対策加速化事業**の交付金をもらうことが出来るとのことだが？

→**重点対策加速化事業は別でこれから**、良いモデル事業があれば可能。

- ・国が強制力を発揮し、脱炭素を進めるようなこともあり得るのか？

→例えば、**アンモニアで100万kWの発電**を行うとすると、**国内需要が2倍になる**というようにアイデアはあっても現実には難しい。

7. 所感

- ・やはり、本庁の担当官から直接話を聴ける点は大きい。青山周平代議士に感謝。
- ・いろいろな新技術も今後出てくると思われるので、ゼロカーボンの実現に向け、それが幅広く普及するように、パテントフリー的な仕掛けも是非、国で検討して欲しい。
- ・再エネ普及に向けた、交流直流問題などはあまり知られていないため、ゼロカーボンに向けた発電方法だけでなく、送電、蓄電、エネルギーマネジメントを含めた重点課題も広く知らせて欲しい。
- ・また、今回の質疑の中でも、大きな投資にはなるが、最終的には自分たちにメリットとして戻って来ることも、普及に拍車をかけるために、国から改めて訴求して欲しい。
- ・脱炭素先行地域間での切磋琢磨が脱炭素ドミノの肝でもあるため、その辺の仕掛けや情報展開も欠かせないと感じた。

(同行者の所感)

- ・2020年10月26日の臨時国会において菅前総理より、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言された。
以降様々な議論等を経て今日に至っている。岡崎市は、2022年11月1日に第2回目の選定において脱炭素先行地域に指定された。
地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツールは環境省の41事業をはじめとして国土交通省の38事業、その他省庁あわせて全体で139もの事業枠組みがある。
この支援ツールを各自治体にあうツールを組み合わせる支援を受けるわけだが、環境省の資料にあるように、「地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現」しながら脱炭素に向かう取組が重要とのことで、住民にいかに暮らしの質の向上を実感してもらうか？が一つのキーワードになるであろう。
本市の重点地区に選ばれた住民の生活の満足度をしっかりと把握していきたい。
- ・今回の視察では、地域脱炭素の推進について国の担当官から直接レクチャーを受ける機会に恵まれたいへん感謝している。特に昨年、本市は脱炭素先行地域に指定され、いよいよ新年度からは具体的な取り組みを始めようとしているタイミングであるので、今後本市の執行部から説明を受ける前に、国の考え方や方針、本市の取り組みに期待していることなどを直接伺うことができていへん参考になった。
併せて本市にとって参考になる事業についてもいくつかの市の事例を挙げていただいたので、今後の調査研究に活かしていきたいと考える。
また、このように国の担当者から直接レクチャーを受けることで、行政施策の調査研究とともにチェック機能も高めていけるものと感じている。
- ・大臣官房地域脱炭素事業推進課の河田課長補佐から、「地域脱炭素の推進について」レクチャーを受けた。現状並びに目指すところについては、周知されている内容であるため、よく理解できたが、脱炭素を目指すのに大変なのが、各家庭の取組と、零細・小企業の取組だと感じた。

現状、国として目指すところはわかるが、直接的に国民に行動を促す時には、「環境はお金がかかる」という概念をなかなか払拭できないでいる。

生産年齢の未来ある世代には、刺さる内容も、高齢者世帯には、理解をしてもらっても、行動に繋がらない部分が課題として残る。子どもにもわかるような内容で、かつ、説得力をもって、今現在、すぐにでも損得抜きに行動してもらえるように伝える、ツールがあるとよいと感じた。また、脱炭素先行地域の選定を受けた本市としては、他市の事例を参考にしながら、より成果の出る方法を尽くし、成果に繋がなければいけないと感じた。

環境省だけでなく、他省庁の事業に絡めながらでなければ、なかなか効果を出していくには難しいだろうとも感じたところである。

そういう点では、民間活力の協力も大切だが、まず、公共施設に全て再生エネルギーの設備を設置して、地域電力会社を有効に活用できるような仕組みを作る方が有効な気もするところである。

せっかく、選定されたことから、大いにそのメリットを活用して、他市から羨望される様な先進地にしていくことが肝要に思う。

調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：磯部 亮次

| | |
|---------|------------------------------------|
| 視 察 日 | 令和5年2月9日 (木) |
| 視 察 内 容 | 全日本アーチェリー連盟 味の素ナショナルトレーニングセンターについて |
| 視 察 者 | 加藤 義幸 築瀬 太 廣重 敦 磯部 亮次 |

[ナショナルトレーニングセンターとは]

「味の素ナショナルトレーニングセンター」とは愛称であり、正式名称を「国立スポーツ科学センター」「ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・イースト」「ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・ウエスト」「陸上競技場」「屋内テニスコート」「アスリートヴィレッジ」から構成される、JOC 加盟団体所属の競技選手の強化目的とした中核拠点施設である。東京都北区西が丘にある。



屋内トレーニングセンター・ウエスト

国際競技ルールに対応した施設・設備である競技毎の専用の練習場、テクニカルルームと、全ての競技団体が共用で利用できる共用コート、プール、トレーニングルーム、研修室及び各競技のコーチが情報交換を行うコーチ室等の設備から構成されている。

延床面積 約 29,000m²

階数 地上3階、地下1階 (M2階は連絡通路のみ)

高さ 約 40m

競技専用施設

地下1階 ボクシング、ウエイトリフティング、レスリング

地上1階 柔道

地上2階 ハンドボール、バスケットボール

地上3階 体操、バレーボール、バドミントン

共用施設 共用コート、ウエイトトレーニング室、25m プール、研修室、コーチ室、ラウンジ、更衣室、シャワー室等

屋内トレーニングセンター・イースト

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)等への出場を目指すトップアスリートの新たなトレーニング拠点の構築を目的に、2019年に供用を開始。宿泊室や食堂、トレーニングジム等各種共用施設のほか、多目的に利用が可能な共用アリーナ、流水プールも兼ね備えた水泳場、卓球、フェンシングの競技専用施設に加え、ライフル射撃及びアーチェリーの専用練習場が新設された。バリアフリー設計が全館で成されている。

延床面積 約 26,000m²

階数 地上 6 階、地下 1 階

高さ 約 40m

競技専用施設

地下 1 階 ライフル射撃

地上 1 階 水泳

地上 3 階 フェンシング

地上 5 階 卓球、アーチェリー

共用施設 共用アリーナ、トレーニングジム、浴室、宿泊室、診療室、トレーナールーム、ドーピングコントロール室、リカバリールーム、研修室、ミーティングルーム、託児室、食堂等

国立スポーツ科学センター

国立スポーツ科学センター（JISS）は、我が国の国際競技力向上に向け、スポーツ医学等の分野から支援を行う拠点として 2001 年にオープン。JOC や各競技団体と連携し、各専門領域の調査・研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っている。

トップアスリートが高度なトレーニングを行う拠点である味の素トレセンに隣接しており、最高度の科学的トレーニングが実施可能な環境が整えられている。

また、JISS 内にも 2 競技 4 種別の専用練習場があり、それぞれ選手強化活動に活用されている。

競技専用施設

地下 1 階 水泳/競泳（水球兼ねる）、アーティスティックスイミング

地上 3 階 体操/新体操、トランポリン

陸上競技場

全天候型 400mトラック 6 レーン。トラックには照明設備付の屋根が整備され、夜間、雨天時の練習にも対応している。トラックの内側には、天然芝のインフィールド、跳躍、投てき各種目の練習施設の他、傾斜走路、砂場走路、外周にはインラインスケート・スキー走路等が整備され、陸上はじめ、さまざまな競技のトレーニングに対応している。

延床面積 約 22,000m²

階数 地上 1 階

最高高さ 約 8m

競技専用施設

陸上トラック、走路上屋根付 400mトラック（全天候型）、インフィールド、傾斜走路、砂地走路、跳躍走路、投擲施設、管理用通路、インラインスキー、インラインスケート

共用施設 ウェイトトレーニング室、ミーティング室、器具庫、研修室、コーチ室、更衣室、シャワー室、夜間照明等

屋内テニスコート

公式サイズテニスコート 4 面。全米オープン、全仏オープンと同じサーフェスがそれ



ぞれ2面整備されている。

延床面積 約3,400m²

階数 地上1階

最高高さ 約15m

競技専用施設 屋根付ハードコート2面、アンツーカーコート2面、テクニカルルーム、器具庫

アスリートヴィレッジ

448名宿泊可能なアスリートヴィレッジには、宿泊室、栄養管理食堂に加え、共用スペースとして大浴場、シアタールーム、喫茶コーナー、インターネットコーナーなどが備えられている。

また、合宿中の研修やチームミーティングにも対応できるように、各種研修室やミーティングルームを用意。

2011年5月に増築された南館には、通常タイプ（シングル・ツイン）の他、バリアフリー、JOCエリートアカデミー生が寄宿する専用エリアも設けられている。

施設 定員448名

部屋タイプ シングル、ツイン、マンション、和室

共用施設 大浴場、シアタールーム、喫茶コーナー、休憩室（和室）

その他 ドーピング検査室

こうした施設を最大限に活用し、世界屈指のトップアスリートの養成を実現している。



事業例

JOCエリートアカデミー事業

国際競技力向上及びその安定的な維持の施策の一環として、将来オリンピックをはじめ

めとする国際競技大会で活躍できる選手を恒常的に育成するために、中央競技団体の一貫指導システムとの連携により、ジュニア期におけるアスリートの発育・発達に合わせ、トップアスリートとして必要な「競技力」「知的能力」「生活力」の向上を目的としたJOCエリートアカデミーを実施している。

活動内容

将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するために、味の素トレセンを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であり、以下のようなプログラムを実施している。

- ・競技別の専用練習場である味の素ナショナルトレーニングセンターや、日本各地のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の機能を活用するとともに、トップレベルの専任指導者による長期的かつ集中的な競技スキルの指導
 - ・アスリートヴィレッジでの共同生活を通じて必要な社会規範を意識させるとともに、日本のトップアスリートと触れ合うことにより、自立／自律したアスリートの育成
 - ・HPSC 近隣の学校への通学とともに、合宿や大会による欠席を補うため、オンライン個別指導による基本的な学力の定着
 - ・論理的に相手に物事を伝えることができるようにする「言語技術／教育」や、アスリートとして必要な知識を学ぶ「アスリート基礎」などを通じた、考える力の養成
 - ・海外での競技活動を視野に入れた語学（英語、韓国語、フランス語など）の研修方針
- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の機能を活用して、学校や行政と連携を図りながら、アスリートの競技力・生活力・知的能力の向上を図る。

目指すアスリート像

- ・高い人間力を備え、オリンピックでのメダル獲得ができるアスリート
- ・オリンピック精神を尊重し、社会に貢献できるアスリート

対象者 中学1年から高校3年まで

（レスリング7名、卓球6名、フェンシング0名、ライフル射撃2名、ボート3名、アーチェリー7名、計25名）

同様に「JOC ナショナルコーチアカデミー事業」「JOC キャリアアカデミー事業」なども行われている。

今回は、特に全日本アーチェリー連盟視察という事で、「屋内トレーニングセンター・イースト」のアーチェリー競技施設を訪問し、説明を伺った。

[感想・岡崎市への反映]

NTC(ナショナルトレーニングセンター)は、スポーツ科学の粋を結集した施設と言える。世界レベルで戦うために、ありとあらゆるトレーニングを行う。その思想は、日常の生活にまでしっかり落とし込まれ、世界トップレベルのアスリート像を描ける環境が整っている。

当然ながら、この施設内では、だれもが知るような一流の選手ばかりがいて、毎日練

習に励んでいる。それぞれのスポーツごとに施設は区切られ、基本的には自分の携わる競技施設しか入れないわけであるが、共用施設では、他競技のアスリートとも時間を共有でき、資質向上にはこの上ない場所である。

また、ジュニア世代から、高度な練習に取り組み、将来の日本を背負うアスリートの育成にも力を注いでいる。

選ばれた選手は、NTC 寄宿舍で生活し、近隣の学校へ転校して学業を学びながら、練習に勤しむ日々を送る。そのプログラムは確立されつつあり、成果が出ているものもある。

私たちは、日頃絶対に見ることのできない場所で、いかに選手たちが練習しているのかを目の当たりにし、スポーツに対してもっと真摯な気持ちで向き合えないといけなさと痛感した。

また、本市を含め愛知県では、2026 年にアジアカップが開催される。そこへ向け、世界基準がどうであるか、開催競技について、競技場、宿舍、食事、アテンド要員等、様々な見地から、再度しっかり勉強し、開催地として世界に恥ずかしくない対応をとるべきと改めて感じた次第である。開催場所中央総合公園でも、全てのトイレが洋式化されているわけではないと聞く、今時、日本の家庭でもほぼ洋式化されている中で、和式の便所は早く洋式化し、利用者が嫌悪感なく利用できるものにしなければならないと感じる。

世界基準は普段あまり考えることは無いだろうが、スポーツを呼び込み、スポーツウーリズムの実現を目指すならば、必要最低限ではなく、しっかりとした、他に勝る、環境整備をしていかなければならない。

本市がすべきことが見えてきたよう気持である。

(同行者の所感)

・味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）は、日本のトップレベルアスリートの国際競技力の向上を図る施設として、スポーツ振興基本計画に基づき、平成 20 年に開所した施設。



アーチェリーのトレーニング施設を見学させて頂いたが、最新の技術を駆使した機器が並ぶ中、五輪メダリスト、ジュニア世代のトレーニング風景を見たとき、ここでトレーニングに励む子たち全員が国際大会で活躍できるように願ったが、ふるいにかけて、日の目を見ずに去っていく子も多い。そんな子たちも、一般社会に出たらそれぞれの分野で活躍出来ることを願わずにはられない。

本市に於いても、小さな時から日本のトップアスリートを目指す子たちへの支援の充実を期待する。

・ナショナルトレーニングセンターに伺ったところ、まずそのスケールの大きさに驚かされた。規模の大きさのスケールもさることながら、その目的である選手強化の考え方のスケールも大きく、強化選手のトレーニングはもとより、エリートアカデミーなど次代を担う選手の育成への力の入れ方は驚くべきもので、将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するために、トレーニングセンターを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させるため、体力や技術の強化以外にも様々なプログラムを実施している。スポーツの振興やアスリートの育成などは大変大きな事業であり長いスパンで考えていかないといけないことを改めて感じさせられた。

本施設のように数多くの種目について支援していく事は、地方の一自治体で出来ることではないが、たとえばレクチャーいただいたアーチェリーの種目に特化していけば、このトレーニングセンターに通う選手を輩出していく事も夢ではないかとも感じた。ただ特定の種目に特化した支援を自治体が行う事が望ましい姿であるかは、また別の議論になるところかと理解している。ただし選択するのは子どもたちであるのなら、選択の幅を広げるのもよいかもしれないが、岡崎ならこれ！というように選択肢を明確に示していくのもアリではないかと感じたところである。

・ナショナルトレーニングセンターは言葉では昔から知っているものの、実際の設備、規模、環境はイメージ程度だったので、今回、訪問し利用しているエリートの話をお聴くことで、世界の舞台で戦うということがどういうことか、我々は何を支援できるのかを垣間見ることが出来た。

来るアジア大会で開催が予定されているアーチェリーをメインに練習風景、装備等を見学させていただき、コーチ陣からも単に要望だけでなく、なぜそれが必要なのかという背景も教えていただいたので、我々が提案していく時の強い武器になる。

例えば、中央総合公園の多目的広場にセンターハウス（着替えや休憩等に利用できる建屋）はマストで、その屋根部分を観戦スペースとして使えば、簡易スタンドになりいろいろな競技が楽しめる。また、アーチェリーは的の位置が遠く、CDサイズの10点を射たのかどうか？観客はすぐにわからないので、盛り上がりに向けては大型モニターを設置することが欠かせない。

岡崎市をアーチェリーの聖地にし、ワールドクラス（or 全日本クラス）の大会が毎年行われ、それを観に来た子どもたちが、憧れ、アーチェリーを始め、次代のメダリストが次々と育つ、そんな環境を整えていければと感じた。

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|-----------------------|-----|--------|
| 視察日 | 令和5年2月10日（金） | 視察地 | 群馬県安中市 |
| 視察内容 | 安中まち歩き「囊・城ヒストリート」について | | |
| 視察者 | 加藤義幸、築瀬太、磯部亮次、廣重敦 | | |

視察目的：2013年の大河ドラマ「八重の桜」のゆかりの地となった安中市は、観光戦略として安中まち歩き「囊・城ヒストリート」を掲げ、ハード、ソフトの両面から施策を進めて来られた。
「どうする家康」をきっかけに観光客の定着を狙う本市として、その取り組みを学ぶ。




開催場所：安中市役所

説明者：高橋副議長、観光経済課 倉繁参事 井伊係長

タイトル：『安中まち歩き「囊・城ヒストリート」について』

1. 安中市の概要

- ・平成18年に旧安中市と旧松井田町が新設合併し、現在の安中市が誕生。
- ・群馬県西部に位置し、面積は276.31km²、令和4年12月時点での人口は54,482人。
- ・**中山道の宿場町**として栄え、豊かな自然をはじめ、観光面で恵まれている。

磯部温泉…温泉記号  発祥の地

碓氷関所…**日本三大関所**の一つ、碓氷峠、めがね橋、アプトの道

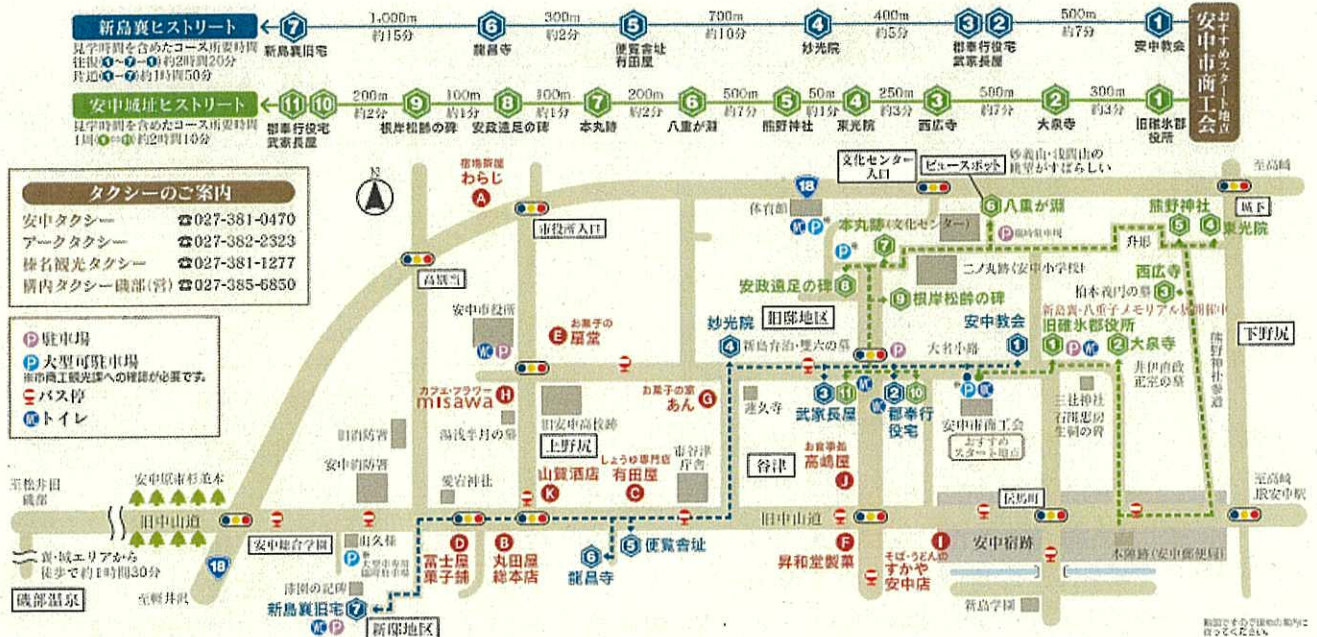
秋間梅林…50ha、約35,000本（群馬県は梅の生産量が和歌山県に次いで2位）

安政遠足…日本最古のマラソン（随所に侍マラソンの幟）

観光入込客数は約87万人、宿泊客数約5万人（いずれも令和3年度末）

2. 「囊・城ヒストリート」について

- ・JRの**デスティネーションキャンペーン**がスタートするにあたり、平成23年度歴史的文化的価値のある市の素材を全国に広く紹介するために関係団体と協力し、体制整備を検討する中で、ボランティアガイドを養成することに。
- ・ガイドするコンテンツとして、**安中城址関連、新島襄関連でまち歩きコース**をつくることになり、「囊・城ヒストリート」と名付けた。
- ・デスティネーションキャンペーンが始まると、すぐに申し込みが殺到しボランティアの皆さんが活躍すると共に観光客からの評判も上々。
- ・平成25年の大河ドラマ「八重の桜」の主人公八重が**新島襄の妻**であったことから、「囊・城ヒストリート」を全国に広く紹介する絶好の機会となったため、**コースガイドとエリア内の食事処や土産処を掲載した「安中まち歩きマップ」**を作成。
- ・コース内29カ所に案内板を設置し、回遊性を高めた結果、観光客でにぎわった。



裏・城ヒストリートマップ

3. 質疑応答…主なもの

- ・それぞれのコースは距離も結構あるが、**自転車利用**は出来るのか？
→磯部温泉にはレンタサイクルがあるが、ヒストリートでは現状、出来ていない。
- ・ボランティアガイド含め、**外国人対応**はどのようにしているのか？
→出来ていないのが実情。
- ・案内板の改修を行っていくとのことだが、QRコードを使い、より利便性の高いものにしていくといった計画は？
→今、そういう計画は無いが、岡崎市さんはじめ他市の事例を参考にしたい。
- ・新幹線の駅があるというところが大変うらやましいが、観光への寄与は？
→新幹線を使って来るのは、都内からのゴルフ利用客が多い。
- ・岡崎市では大河ドラマを契機に名鉄とコラボして割引きっぷを設定したりしているが交通機関とのキャンペーン実績は？
→2年前に **JR と鬼滅の刃** で実施。それ自身は成功したが、あくまでも**一過性**。
- ・destinationキャンペーンでボランティアを育成し、効果も上げて来たとのことだが、現在は？
→大河の時はすごかったが、**終わると人は激減**。コンスタントに訪れるのは新島襄ゆかりの同志社絡み。今、ボランティア13名のうち実質稼働しているのは6名。
- ・JR とのコラボという点で、**SL 群馬**は毎週走っているのか？
→**土曜日か日曜日かのどちらかは走っている**が、別のところのイベントに使用されている時は走らない週もある。
- ・岡崎市では語り部には報酬を支払っているが、安中市のボランティアガイドのガイド料は？ また、活動のための補助金はあるのか？
→**ガイド料は無料**。補助金も無い。観光ボランティアに対する報奨に関しては、**市のイベント時の売り上げを活用**することはある。
- ・富岡市、軽井沢市と観光で連携を取っているとのことだが、**観光客を引っ張って来る**

ような取り組みは何かあるのか？

→今、力を入れているのは碓氷鉄道遺産群や廃線ウォーク。

新しい取り組みとして軽井沢に来る台湾からの観光客に訴えるべく梅を武器に出来ないか画策中。…台湾の国花は梅で、梅は好まれるらしい

4. 現地視察

- ・当日は雪が降っていたため、群馬県に残る唯一の郡役所で**安中市指定重要文化財の旧碓氷郡役所**を訪問。…右写真

この日は企画展として中山道上州七宿展を開催。



- ・道中、ヒストリートの史跡や歴史的意味を説明いただいたが、**新島襄が慕われており、同志社との関係が今でも深い**ことがわかる。

- ・また、安中城址ヒストリートには**安政遠足**の碑があるが、藩士の心身鍛錬のため、碓氷峠まで走らせた日本マラソン発祥の地ということで侍マラソンの幟（右写真）が随所にあり、これも**観光資源**になっている。



5. 所感

- ・元々、JRのデスティネーションキャンペーンをきっかけにまち歩きコースを設定したものが、その後の**大河ドラマでブームに乗った**が、その後は観光戦略に活かされていないが、ヒト、モノ、カネといったリソースを公だけででは賄いきれない印象。岡崎市は地の利、自治体の規模、豊富な観光資源を活かし、一過性で終わらせないための**二の矢、三の矢を今から仕掛けていく**ことが可能と感じた。

- ・ボランティアガイドを求め団体客がリピーターとして訪れることもあり、一定の成果を上げている。

ただ、ボランティアガイドに関しては、ご多分に漏れず新型コロナ禍で離れて行かれたり、高齢化が進み人数の維持に苦労しており、**無償化の限界**を感じる。

- ・富岡市、軽井沢市といった近隣都市との**観光連携**は岡崎市も進めるべきだと思うが、**ターゲットを海外から来られ一定期間日本に滞在される方に置くべき**だと思う。
- ・安中まち歩きマップは、大変よく出来ており、これは**参考にすべき**と感じた。
- ・趣のある建物や自然も多いため、InstagramはじめSNSをもっと活用すれば、と感じるところも多かった。

(同行者の所感)

- ・2013年NHK大河ドラマ「八重の桜」が放送された年には、多くの観光客で賑わった安中市、しかし放送が終了するとその賑わいはうそのように静まる。これは、本市の「純情きらり」東京北区の「青天を衝け」等、同じような現象に直面した。

その都市自体に観光客を引き付ける魅力があれば何も問題は発生しないが、マスコミに取り上げられたときだけの賑わいはすぐに引いていく。

このことは、本市も十分に理解しており、アフター大河に向けた観光施策は早急に取り組むべきと考える。一過性でない恒常的な魅力発信が出来れば、観光をはじめとする交流人口増に繋がるであろう。

襄・城ヒストリートについてはまち歩き的时间が少々長いような気もするので、グリーンスローモビリティなど導入するとよいと思った。

- ・安中市の人たちの話を伺い、新島襄氏が今でも安中市民の方々から愛され尊敬されていることが良くわかった。とは言うものの大河ドラマ放送終了後は観光客の入れ込み数も大きく減少してしまっている。隣の富岡市の富岡製糸場のような、まずはココというようなシンボリック観光拠点がなく、それぞれの観光資源が散在している状態であることは否めない状況である。翻って本市においても、ドラマ終了後も何度も訪れたいと思えるだけの魅力があるかという点、原石はあってもまだまだ磨きが足りないのではと思われる。もっとリピーターを増やせるようなキラコンコンテンツといえるような観光資源にまでブラッシュアップが必要であると改めて感じた。

- ・街の中に歴史的な景観が保たれている場所が点在しており、それらを観光資源にして、観光客にまち歩きをしてもらおうと計画されたのが、「襄・城ヒストリート」である。安中藩であった新島襄のゆかりの場所と安中城址に関連する場所を2ルートとして、開発されたものである。

JR6社と地元自治体が協力して行った平成23年度デスティネーションキャンペーンを前に観光ボランティアを養成し、15名のボランティアガイドで史跡・名所のガイドを始めた。その後具体的な案内コースとして設定されたのが、「襄・城ヒストリート」である。また、その後平成25年の大河「八重の桜」放映を機に「安中まち歩きマップ」に2コースを掲載して、回遊性を高めていく事業に取り組んできた。事業主体は安中市観光ボランティアガイドの会である。

史跡・名所めぐり、回遊性、ボランティアガイドと、本市でも馴染みのある言葉が連なっている。実際に街を見学すると、とても良い素材もたくさんある。

しかしながら、回遊させるのに、コース設定からみて、次の目的地までの距離があり、歩いて回るのには実際には難しいと感じた。実態として、一、二カ所車で訪れて終わるようである。シェア自転車等があると、もっと回遊してもらえそうな気がした。

観光入込客数は87万人(令和3年度)、温泉が2カ所あり、宿泊客数は5万人(令和3年度)という現状である。

課題として、観光ボランティアの新陳代謝が無いようで、高齢化が顕著である。新規ボランティアガイドの養成が必須である。また、観光案内看板の改修もしていないといけないうである。

感想としては、ボランティアガイドの方の知識はしっかりとしているので、もっと活用されると良いと思うが、ガイド自体が無料で、ボランティアという事だと、どうしても継続が難しくなる。有料とすることも一考すべきと思う。

また、安中には、秋間梅林、磯部温泉、碓氷峠と観光に有効な資源がある。近隣の軽井沢へは年間800万人が訪れ、そして、富岡製糸場も近隣にあり、30万人程を一か所で

集客している。現在、連携もしているようであるが、公共交通の不便さがあり、安中への集客ができずにいる。積年の課題であるが、外来者数をどのように増やしていくか、方法を考えることが必要である。ただ、このことは、本市にも来年以降降りかかってくる課題と思える。